

【第8期介護保険事業計画の自己評価（令和5年度評価）】

市町名	松山市
計画目標	高齢者が住み慣れた地域で、笑顔でいきいきと安心して暮らせるまちづくり

1. “実績”は各年度の進捗管理指標の実績を記入。
“達成目標”が数値による評価が適当でない場合や、“進捗管理指標”が当該年度の評価が実施できない場合には「－」を記入。
2. “達成状況”は、各年度の数値目標に対する達成割合（％）を記入。
3. “総合評価”には、数値目標の達成状況をベースに“目標”への進捗状況を踏まえた4段階評価（A、B、C、D）を記入。
 - ・A：目標を上回る実績であり、達成目標に向かい進捗した。
 - ・B：目標と同程度の実績であり、達成目標に向かい進捗した。
 - ・C：目標を下回る実績だったが、達成目標に向かい進捗した。
 - ・D：目標を下回る実績であり、達成目標に向かい進捗できなかった。
- ※ 進捗状況等から課題及び対策を整理し、適宜、“目標達成のための取組内容”や“数値目標”等の軌道修正を行う。

指標 NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実 績			達成状況			総合評価 (4段階)	評価理由	課題及び対策	県支援の必要 性	必要な支援の内容	
						R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5						
1	介護予防・健康づくり・ 生きがいづくりの推進	【高齢者の保健事業と介護予防】 介護予防に資する住民主体の通いの場等で、生活習慣病予防とフレイル予防の保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、高齢者一人一人に対して、効果的、効率的にきめ細やかな支援を行った。	高齢者の保健事業と介護予防の 一体的推進事業での実施済圏域 数	4	か所	12	20	30	12	20	30	100%	100%	100%	B	予定した圏域で実施することができた。	－	現時点では なし		
2			健康有所見者（高血圧・高血 糖）の未治療・治療中断の割合	24	%未満	24.2	24.1	24.0	24	23.3	27.2	100%	100%	88%	C	実績が目標を下回った。	健診受診者が増加したことで新たな有所見者や未治療者が顕 在化できた。今後は発見できた人を重症化させないために受 診勧奨を積極的に進めていく。	現時点では なし		
3		【ふれあい・いきいきサロンの運営支援】 介護予防に資する住民主体の通いの場であるサロン活動を支援すること により、地域の介護予防の拠点として、高齢者の心身機能の維持向 上を図った。	ふれあい・いきいきサロンのサ ロン数	180	サロン数	174	177	180	167	159	145	96%	90%	81%	C	新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、サロンの活動 もコロナ前に戻ったが、以前から抱えている高齢化による後 継者不足の問題などにより、廃止するサロンがあった。一方 で、後継者不足問題解消や世話人の負担軽減を図るため、令 和5年4月から従来のサロンの登録条件を緩和した「緩和型 サロン」の支援を開始したことにより、緩和型サロンが令和 5年度立ち上げ目標の50サロンを超える56サロンが登録し活 動を開始した。従来のサロンでは活動継続できなかったが緩 和型サロンに移行して活動を継続できたグループも複数あ り、介護予防活動の継続に一定の効果があった。	長く続いたコロナ禍によってサロンの減少に拍車がかかった が、新制度である緩和型サロンの新規立ち上げ支援に注力し てサロン数増加を図るとともに、制度の周知活動にも積極的 に取り組む。	現時点では なし		
サロン活動者数			95,855	人	104,400	106,200	108,000	34,367	48,880	67,040	33%	46%	62%	現時点では なし						
4		【ふれあい・いきいきサロンの運営支援デジタル化促進事業】 感染症の流行前と比べて通いの場での介護予防活動が困難な状況に対 応し、デジタルツールを使った新しい介護予防の取組を推進した。	サロンでのスマートフォン教室 開催回数	0	回	40	40	40	25	30	41	63%	75%	103%	A	感染症流行下でも高齢者がオンライン上で介護予防活動に取 り組めるよう、デジタルツールの利活用力向上を図るためス マートフォン教室を実施したほか、オンラインサロンではツ ボ押し講座や料理教室などを行った。また、SNSを通じて介 護予防情報の定期的な発信を行った。	引き続き高齢者がオンライン上で介護予防活動に取り組める よう、スマートフォン教室やデジタルツールを使用した介護 予防情報の発信、複数サロン間交流イベント等を継続して行 う。	現時点では なし		
サロン用のSNS登録者数			0	人	80	80	80	86	136	19	108%	170%	24%	現時点では なし						
5		【運動自主グループの育成支援】 運動習慣の継続や通いの場を創出し、介護予防や健康寿命の延伸を図 るため、本市の理学療法士が考案したまっイチ体操に自主的に取り組 むグループの育成支援を行った。	まっイチ体操グループ数	290	グループ	330	350	350	283	269	250	86%	77%	71%	C	体験会を実施後、支援を行い、新規グループの立ち上げにつ なげた。しかし、新型コロナウイルス感染症5類移行後もそ の影響は尾を引き、活動を休止・解散するグループが存在し たため、目標を達成できなかった。	関係団体等と連携し、活動の継続が困難なグループへの支援 や新規グループの獲得を目指して体操の周知や体験会を開催 する。	現時点では なし		
6		【高齢者いきいきチャレンジ事業】 65歳以上の高齢者を対象に、市や市社会福祉協議会等が主催する特定 の事業に参加した場合に、ポイントを付与した。1回の参加で1ポ イント貯まり、2ポイント貯まるごとに、道後温泉別館飛鳥乃湯泉の入 浴券と交換した。	高齢者いきいきチャレンジ事業 参加者数	4,008	人	7,390	7,450	7,520	0	0	909	－	－	12%	C	コロナ禍に伴い市などの対象事業が自粛となり、実質的に事 業実施ができなかったため。	令和5年7月に健康アプリを導入し、事業をリニューアルし た。イベント参加に加え、アプリの万歩計機能等の健康管理 機能を使うことで無理せず楽しく外出機会機会の確保が可 能となった。今後はアプリの利用者数を増やすことで高齢者 の外出機会の創出につなげたい。	現時点では なし		
7		【松山市シルバー人材センターとの連携・支援】 働くことを通じて高齢者の生活の維持や社会参加による生きがいの充 実等を図るシルバー人材センターとの連携・支援を行った。	松山市シルバー人材センターを 通じた就労数	1,561	人	2,000	2,000	2,000	1,463	1,479	1,468	73%	74%	73%	C	シルバー人材センター以外での求人の増加や定年延長による 会員の高齢化等の影響により、シルバー人材センターを通 じた就労数は伸び悩み、目標達成には至らなかったが、いき いき仕事センターの常雇用での就労数は増加しており、高 齢者の就労を支援することができた。	シルバー人材センターを通じた就労数は減少傾向にあること から、いきいき仕事センターと連携し、求職者個々のニーズ や社会情勢に応じた新規求人開拓から相談、マッチングに至 るまでの就労支援に取り組むとともに、シルバー人材セン ターへの入会促進を図る。	現時点では なし		
8		相談支援体制の充実	【地域包括支援センターへの指導や後方支援】 介護保険課内に設置している基幹型地域包括支援センターが、各セン ターへの相談支援及び包括的支援業務の後方支援を行った。また、 「地域包括支援センター運営協議会」と連携しつつ、各センターの公 正中立性の確保や効果的な取組の充実を図るとともに、各種専門職部 会で勉強会や研修会を実施するなどセンター職員の資質向上に取り組 んだ。	基幹型地域包括支援センターの 地域包括支援センターへの支援 件数	412	件	410	420	430	295	334	342	72%	80%	80%	C	目標は下回ったが研修の開催や、会議へ参加するなど、地域 包括支援センター職員の資質向上に効果的に取り組めた。	的確に緊急性の有無を判断し、関係機関と連携を図りながら 適切な地域包括支援センターに対する後方支援を行う。 また、研修等を引き続き実施し、職員の資質向上に努めた い。	現時点では なし	
9			【地域包括支援センター総合相談支援】 地域住民の様々な相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつな ぎ、継続的な支援を行った。また、相談内容が、多様化・複雑化して いることから、相談業務に従事する専門職種の知識・技術の向上を図 ることや、他の専門機関との連携・協働の強化に取り組んだ。	地域包括支援センターでの相談 件数	25,504	件	25,000	25,500	26,000	30,479	33,618	35,770	122%	132%	138%	A	高齢者人口の増加に伴い、相談件数増加につながったと思わ れる。また、ケースへの対応については、困難な事例が増え ていく中、基幹型と連携を図り、適切な支援が行えた。	高齢者は年々増加しており、相談内容も困難かつ複雑な内容 になってきている。今後も引き続き関係機関と連携を図り、 より適切な支援を行っていきたい。	現時点では なし	
10			【地域ケア会議の開催】 高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを 同時に進めていく取組みであり、「松山市地域ケア会議開催指針」に 基づき、地域包括支援センター等が主催し、医療・介護等の多職種が 協働して高齢者の個別課題の解決を図った。	地域ケア会議の開催回数	48	回	50	55	60	55	58	62	110%	105%	103%	A	地域ケア会議の開催により、困難事例の解決、地域資源の発 掘、地域課題の抽出に寄与することができた。	－	現時点では なし	
11	【在宅医療・介護連携推進】 地域の医療・介護関係団体等から構成される会議を定期的に開催し、 課題の抽出や対応策を検討する等、連携した取組を行った。また、関 係機関、多様な専門職等の情報共有が一層進むよう、多職種が参加す る研修会等の機会づくりや市民への周知啓発に取り組んだ。		在宅医療・介護の連携ツールの 利用率	52	%	80	85	90	67	72	78	84%	85%	87%	C	目標を達成することはできなかったが、市が作成した連携 ツールの利用率は徐々に上昇しており、医療・介護関係者の 連携の推進に寄与している。	引き続き事業所への周知等を実施し、連携ツールの利用率の 向上に向けて取り組む。	現時点では なし		
12	医療・介護関係者で構成する検 討会・シンポジウム等の開催回 数		4	回	4	4	4	4	4	4	4	100%	100%	100%	B	医療・介護関係者で構成する検討会や、一般住民を主な対象 としたシンポジウムを実施することができた。	引き続き、検討会等を実施し、関係機関や様々な専門職種の 情報共有を進め、相談体制の充実につなげるとともに、シン ポジウム等で市民への周知に努めたい。	現時点では なし		

指標 NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実 績			達成状況			総合評価 (4段階)	評価理由	課題及び対策	県支援の必要 性	必要な支援の内容	
						R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5						
13	安心・安全な支援体制の構築推進	【えひめ福祉支援ネットワーク(E-WELネット)の管理・運営】 市内の介護事業所等で新型コロナウイルス感染症の集団感染が発生し、同一法人内で人員を確保できない場合、松山市が調整し、別法人の職員を派遣した。	えひめ福祉支援ネットワーク(E-WELネット)の協力法人数(累計)	95	法人	100	103	106	104	104	104	104%	101%	98%	B	他の取組みの効果も相まって、サービス提供体制の確保ができなかった事業所はなかった。	新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い、令和5年度をもって取組みを終了した。	現時点ではなし		
14		【非常災害・感染症対策計画の策定】 洪水や土砂災害等の災害発生時に迅速かつ円滑に避難するため、介護事業所の非常災害・感染症対策計画の策定や避難訓練等の実施について助言・指導した。	福祉避難所の指定箇所数(累計)	99	か所	106	108	110	104	107	106	98%	99%	96%	B	協力法人の新規登録はなかったが、法人内での応援体制の構築や、行政による応援職員の派遣調整等により、事業所の事業継続に繋げることができた。	えひめ福祉支援ネットワーク(E-WELネット)の登録に加え、介護事業所等が緊急事態時にも業務を継続するための手法等を定めておく業務継続計画(BCP)の策定が令和6年度から義務化されることから、策定の周知を行っていく。	現時点ではなし		
15		【認知症高齢者SOSネットワーク(通称「おまもりネット」)】 松山市社会福祉協議会と共同して、認知症高齢者が徘徊したときなど、緊急に適切な支援・保護が必要となった場合に、地域包括支援センターや介護サービス事業者、民生委員、地域住民、その他関係機関が協力し、引き続き認知症高齢者を地域で温かく支援する拠点及び体制の充実を図った。 松山市全域を対象としたネットワーク会議の開催や、事業所、店舗等へ理解と協力を呼びかけていくとともに、認知症サポーター養成講座等の開催による意識の共通化、平準化のほか、警察や他施策との連携を進めることで、高齢者の徘徊時に早期発見・保護できるよう地域の見守りネットワークの充実を図った。	「おまもりネット」協力登録者数(累計)	1,451	人	1,500	1,550	1,600	1,558	1,634	1,721	104%	105%	108%	B	協力団体の登録は、昨年より伸び率が増加したものの、目標を達成できなかった。一方で、協力登録者数は、事業所、店舗等へのチラシ等の活用により、前年度から増加しており、一定の成果はあった。	引き続き、事業所、店舗等へのアプローチとしてチラシ等を活用して協力登録者数の増加に取り組んでいきたい。	現時点ではなし		
				303	団体	320	360	400	308	313	347	96%	87%	87%				現時点ではなし		
				「おまもりネット」利用登録者数(累計)	419	人	500	550	600	562	624	687	112%	113%				115%	現時点ではなし	
16		【愛の一声訪問事業】 ひとり暮らしの高齢者宅を訪問し、安否確認を行うことで不測の事故防止、社会的孤立感の解消を図る事業として、独居高齢者みまもり員や民生委員の訪問活動との連携等により、引き続き効率的な事業の実施に努めた。	愛の一声訪問事業訪問回数	255,547	回	260,000	260,500	261,000	256,182	254,884	256,839	99%	98%	98%	B	概ね目標が達成できている。	独居高齢者の安否確認の重要性を改めて認識できたことで、今後も引き続き民生委員、みまもり員、配達員との連携に努める必要がある。また、今後も配達員に対して、事業内容と安否確認のフローチャートを掲載したチラシを配布し、本事業における配達員の役割りについての理解促進に努めることが重要である。	現時点ではなし		
17		認知症高齢者支援対策の推進	【認知症サポーター養成講座】 認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバン・メイトと協働し、講座開催の準備・運営等の支援を行い、認知症を理解し、認知症の人と家族への応援者である認知症サポーターを広く養成するとともに、企業や小・中学校等にも出向き、今後も認知症高齢者等を地域で支える体制の整備に努めた。	認知症サポーター養成講座サポーター数	4,158	人	4,000	4,500	5,000	2,423	2,812	2,908	61%	62%	58%	C	新型コロナウイルスが第5類に移行され、徐々に開催数、受講者が増加しており、一定の成果はあったと思われる。	地域住民、企業、学校等への積極的な周知啓発活動を行い、認知症サポーター数の増加に取り組んでいきたい。	現時点ではなし	
				開催回数	89	回	90	100	110	38	66	77	42%	66%	70%				現時点ではなし	
18			【認知症ケアパスの普及・啓発】 認知症の方の生活機能障害の進行に合わせ、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受けることができるのか、具体的な機関名やケア内容等を、あらかじめ、認知症の人とその家族に提示する標準的な「認知症ケアパス(状態に応じた適切なサービス提供の流れ)」の普及・啓発に努めた。	認知症ケアパスの配布数	2,686	冊	4,200	4,500	4,800	2,246	3,088	2,708	53%	69%	56%	C	コロナ禍の影響で、従来実施していたイベントがなくなったり、集合型での研修等を実施しても集客が少なかったりするなど、配布が困難であったが、機会を捉えて配布に努めるなど、ある一定程度の成果はあったと思われる。	様々な機会を捉えて配布に努めてきたが、配布の機会自体が減少していたり、配布の機会があっても、集客が困難であったりするなどの課題があった。今後も、包括主催の出張相談や講座等で積極的に配布するほか、各関係機関にて据置配布するなど、配布方法を工夫し、配布数のアップに努めたい。	現時点ではなし	
19			【チームオレンジの整備の検討】 認知症サポーターを中心に地域で認知症の方や家族に対して支援する仕組みであるチームオレンジの整備について、県では、チームの立ち上げや支援などを行う人材を養成している一方で、その人材を活用しながら、地域包括支援センターを中心として整備に取り組んだ。	チームオレンジ整備数	0	か所	4	4	4	0	4	9	—	100%	225%	A	令和5年度までに全ての地域包括支援センターにチームオレンジを整備するという目標で各包括が立ち上げ支援に取り組んだ結果、全ての包括でチームオレンジを整備することができた。さらに、包括によっては、2カ所目、3カ所目を立ち上げており、目標を上回る成果をあげている。	チームオレンジの活動自体が本来は住民主体の活動であることから、地域住民の理解や協力を得られなければ、立ち上げ自体が困難であった。チームオレンジ活動を広めていくことで、認知症に対する地域住民の理解につながるから、さらなる整備を進める必要がある。特に高齢者人口の多い包括については、積極的な立ち上げ支援に取り組み、チームオレンジの整備に努めたい。	現時点ではなし	
20	【松山市権利擁護センターの運営】 松山市権利擁護センターでは、判断能力が低下した認知症高齢者や障がい者が尊厳を保ちながら、住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、社会福祉士等の専門職による指導助言や適切なサービスへつなげることで、権利擁護に努めた。		権利擁護センター相談受付数	440	件	420	425	430	402	371	303	96%	87%	70%	C	目標を下回ったが、成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づく中核機関に位置付けていることで、相談機能が強化され、成年後見制度の利用支援の増加につながった。	積極的な支援を継続し、成年後見制度の利用促進につなげる。	現時点ではなし		
			(うち支援件数)	1	件	8	8	8	51	23	15	638%	288%	188%				現時点ではなし		
21	【成年後見制度利用支援事業】 地域包括支援センターとの連携の下、支援を必要とする高齢者等の把握に努めるとともに、様々な機会を捉え、成年後見制度の周知、利用促進、普及等に取り組む、地区住民、民生委員からの相談や市長申立てにつなげた。		成年後見人啓発研修会	3	回	5	6	6	2	2	3	40%	33%	50%	C	目標を下回ったが、市民や実務者を対象に効果的な研修が行えた。	成年後見制度のトレンドを掴んだ研修を実施し、利用促進につなげたい。	現時点ではなし		
			講師派遣回数	25	回	30	32	34	3	5	6	10%	16%	18%				現時点ではなし		
			パンフレット配布部数	4,825	部	5,000	5,000	5,000	2,940	3,530	2,533	59%	71%	51%				現時点ではなし		
22	【成年後見制度の中核機関整備事業】 「成年後見制度の利用の促進に関する法律(平成28年法律第29号)」に基づく、本市の成年後見制度の利用の促進に関する施策について、基本的な計画を本計画に包含して策定し、これまで「松山市権利擁護センター」を中核機関として位置付け、権利擁護の強化を図った。		成年後見制度の中核機関整備推進	未設置		中核機関の設置	中核機関の設置	中核機関の設置	令和3年4月設置	設置済	設置済	100%	100%	100%	A	令和3年4月に松山市権利擁護センターを中核機関に位置付けた。	—	現時点ではなし		

指標 NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実 績			達成状況			総合評価 (4段階)	評価理由	課題及び対策	県支援の必要 性	必要な支援の内容		
						R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5							
23	地域福祉力の向上と高齢者への生活支援	【生活支援体制整備事業】 松山市社会福祉協議会と連携して「生活支援コーディネーター」を配置し、地区社会福祉協議会や地区民生委員協議会をはじめとする関係者間のネットワークの構築、地域のニーズや資源の把握、ニーズと取組のマッチング等を推進した。市全域を範囲とする「第1層」を1ブロック、包括圏域をほぼ同様の範囲とする「第2層A」を9ブロック、日常生活圏域を範囲とする「第2層B」（暮らし支え合う井戸端トーク）を40ブロック設置し、地区社会福祉協議会や町内会などその地域に合った単位での地域の支え合い等の体制整備に取り組んだ。 また、支え合い活動の担い手不足を解消するため、地域つながりサポーターを養成した。	生活支援体制整備協議会開催回数 第1層協議体	1	回	1	1	1	1	1	1	100%	100%	100%	A	新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、協議体の開催は対面で行うようになった。昨年から引き続き、協議体は全て目標開催数を達成することができた。また、第1層協議体として開催している「地域のお宝発表会inまつやま」は3年ぶりに会場参加のみで開催し、234名が来場した。	生活支援コーディネーター1人あたりの担当地区が多いため、各種研修会やセミナー等を積極的に活用し、限られた条件下で地域と深く関わるための能力向上を図る。また、地域の担い手養成についても、若い世代にもすそ野を広げて取り組む。	現時点ではなし			
生活支援体制整備協議会開催回数 第2層A協議体			12	回	9	9	9	23	9	18	256%	100%	200%	現時点ではなし							
生活支援体制整備協議会開催回数 第2層B協議体			35	回	40	40	40	35	97	67	88%	243%	168%	現時点ではなし							
地域つながりサポーターの養成者数			0	人	9	9	9	6	13	12	67%	144%	133%	現時点ではなし							
各協議体の活動が地域活動に繋がった件数			0	件	9	9	9	9	9	10	100%	100%	111%	現時点ではなし							
24																					
25		地域福祉力の向上と高齢者への生活支援	【独居高齢者みまもり員設置事業】 地域でひとり暮らしの高齢者を支えるシステムづくりとして、独居高齢者みまもり員を設置し、民生委員等と連携しみまもり員が定期的にひとり暮らしの高齢者宅を訪問し、声かけをするなど安否の確認を行うことにより、不測の事故を防止した。	独居高齢者みまもり員数	412	人	430	430	430	414	415	409	96%	97%	95%	C	病気等のため辞任したみまもり員の後任が見つからず、欠員が生じた地区があったが、民生委員等で欠員分のみまもりを補うなど各地区でみまもり体制を維持できるよう工夫を行っている。	みまもり員の高齢化に伴い、解囀後の後継者がすぐに見つからないケースがある。	現時点ではなし		
26		地域福祉力の向上と高齢者への生活支援	【地域福祉サービス事業】 松山市社会福祉協議会と地区社会福祉協議会による市民の主体的な参加と助け合いの精神を基調とした預託点数制による地域福祉活動の促進の支援を引き続き実施した。	地域福祉サービス事業協力会員 延べ派遣回数（累計）	2,158	人	2,358	2,429	2,500	1,999	2,021	2,020	85%	83%	81%	C	目標値には達していないが、可能な限りで事業を実施し、目標達成に向けて進捗はしているため。	より多くの生活支援ニーズに対応するためにも協力会員の登録数を確保することが課題である。引き続き、各地区社協と連携し、新たな担い手の発掘および養成に向けた事業啓発等を地区の特性に合わせて実施していく必要がある。	現時点ではなし		
				5,879	回	8,676	9,338	10,000	5,753	5,927	5,600	66%	63%	56%	現時点ではなし						
27			地域福祉力の向上と高齢者への生活支援	【松山市社会福祉協議会運営事業】 地域福祉の推進を目的として活動している松山市社会福祉協議会の運営を引き続き助成することで、地区社会福祉協議会やボランティア団体の活動支援を図るなど、地域で高齢者を支える体制の強化に努めた。	松山市ボランティアセンター登録数（累計）	517	団体	572	586	600	442	454	456	77%	77%	76%	C	目標値には達していないが、可能な限りで事業を実施し、目標達成に向けて進捗はしているため。	コロナ禍の影響や担い手の高齢化等の複合的な要因が重なり活動を休止する団体が多く、登録団体数が減少した。各種SNSや福祉センター内での周知啓発及び、各ボランティア団体のニーズの把握に努める等、今まで以上に丁寧な事務局運営を行うことで目標達成を目指す。	現時点ではなし	
					2,821	人	3,340	3,520	3,700	2,835	2,950	3,030	85%	84%	82%	現時点ではなし					
28					ボランティア活動や住民の支えあい活動に興味・関心がある人の割合	55.3	%	-	-	60%以上			49.9%	-	-	83%				現時点ではなし	
29	地域福祉力の向上と高齢者への生活支援	【緊急通報体制整備事業】 ひとり暮らしの高齢者等の居宅に緊急通報装置を設置し、緊急時に受信センターが迅速かつ適切な対応を行うとともに、平常時には相談や安否確認を行うことにより、今後とも高齢者の自立と生活の質の確保を図った。	緊急通報新規申込者数	60	件	65	70	75	69	49	49	106%	70%	65%	C	事業の周知等を行ったものの新規申込者数は目標に届かなかった。	引き続きあらゆる機会を通して事業の周知啓発を図っていく。	現時点ではなし			
30	介護サービスの基盤整備	【認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）】 認知症の要介護者・要支援者が、生活感覚を取り戻したり、落ち着いた生活が送れるよう日常生活上の必要な介護を受けながら共同生活を行った。日常生活圏域を基本として、民間活力の活用を図りながら、施設・居住系サービスの整備が進んでいる地区に配慮した整備に取り組んだ。	認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）の整備数	-	施設	-	-	1			1	-	-	100%	A	目標どおりに施設整備が完了した。	-	現時点ではなし			
				床	-	-	18			18	-	-	100%	現時点ではなし							
31		地域福祉力の向上と高齢者への生活支援	【地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（小規模特別養護老人ホーム）】 要介護者を対象に、定員30人未満の特別養護老人ホームで、常時介護が必要な方に対して、施設サービス計画に基づき、食事、入浴、排泄等の日常生活上の介護や機能訓練その他必要な援助を行った。日常生活圏域を基本として、民間活力の活用を図りながら、施設・居住系サービスの整備が進んでいる地区に配慮した整備に取り組んだ。	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（小規模特別養護老人ホーム）の整備数	-	施設	-	-	1			1	-	-	100%	A	目標どおりに施設整備が完了した。	-	現時点ではなし		
					床	-	-	29			29	-	-	100%	現時点ではなし						
32		地域福祉力の向上と高齢者への生活支援	【介護老人福祉施設（広域型特別養護老人ホーム）】 定員が30人以上で個室のほか多床室もある特別養護老人ホームであり、常に介護が必要な方が、日常で必要な介護、機能訓練、療養上のサービスを受けることができる施設を、民間活力の活用を図りながら、整備に取り組んだ。	介護老人福祉施設（広域型特別養護老人ホーム）の整備数	-	施設	-	-	1			1	-	-	100%	A	目標どおりに施設整備が完了した。	-	現時点ではなし		
					床	-	-	60			60	-	-	100%	現時点ではなし						
33		地域福祉力の向上と高齢者への生活支援	【混合型特定施設入所者生活介護（介護付有料老人ホーム等）】 自立の方も要介護者も入居できる有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅）を民間活力の活用を図りながら、整備を行った。	混合型特定施設入所者生活介護（介護付有料老人ホーム等）の整備数	-	床	-	-	40			40	-	-	100%	B	新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢により人員や備品の調達に想定外の時間を要し工期が遅れたため、令和6年6月1日開設となったため。	-	現時点ではなし		

指標 NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実 績			達成状況			総合評価 (4段階)	評価理由	課題及び対策	県支援の必要 性	必要な支援の内容
						R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5					
34	地域包括ケアシステムを支える人材の確保・資質の向上	事業者を対象とした研修、運営推進協議会の出席、地域包括支援センターによる研修会の開催等により、地域包括ケアシステムを支える人材の確保や資質の向上を図った。	全て又は一部の介護保険サービスに満足している人の割合（要支援・要介護認定者意識調査）※令和5年度実施予定	94.1	%以上	—	—	97			97	—	—	100%	B	全てのサービスに満足している、が73.3%、一部のサービスは満足している、が23.7%で、サービス利用者のほとんどが一定以上の満足を得ていたため。	サービスの適正化を通じて、「満足している人」の割合の増加を図る。	現時点ではなし	
35		【介護サービス事業への指導監督】 定期的に事業所への実地指導を行うとともに、苦情が発生した事業所や新規事業所なども実地指導を行うほか、年2回、全サービス事業所を対象とした集団指導を行った。	実地指導の件数	234	件	270	290	310	88	271	304	33%	93%	98%	B	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行も踏まえ、年度当初から運営指導を開始したことで、概ね目標数値を達成できた。	令和6年度は、3年に1度の制度改正があったことから、新制度への対応状況も含めて適切に指導を行っていく。	現時点ではなし	
36		【介護サービス事業者調査事業】 介護サービス事業者への巡回訪問、介護従事者のスキルアップ研修や従事者定着のための管理者研修等の取り組みほか、受講したい研修等のアンケートを行った。	事業者対象の研修会の回数	6	回	6	6	6	6	6	6	100%	100%	100%	B	オンラインを活用して実施したことにより目標回数を達成できたほか、参加人数も伸ばすことができた。	今後もオンラインを活用するなど、現場への影響が少ない形で研修に参加できるよう、開催方法を工夫していく。	現時点ではなし	
			事業者対象の研修会の参加者数	274	人	310	320	330	264	217	273	85%	68%	83%				現時点ではなし	
37		【介護の入門的研修の開催（介護サービス事業者調査事業）】 介護人材の裾野を広げ、人材育成を目的として、元気なシニア、子育てが一段落した方、学生などを対象に、介護に関する基本的な基礎的知識や技術が学べる介護の入門的研修を行った。	介護の入門的研修の開催回数	0	回	1	1	1	1	1	1	100%	100%	100%	C	開催回数は目標を達成したものの、参加人数が目標を大きく下回った。	地域住民等の関心を高められるよう、広報紙やホームページ等で分かりやすく周知を行うことで、参加者の増加を目指す。	現時点ではなし	
			介護の入門的研修の参加者数	0	人	10	15	20	7	6	5	70%	40%	25%				現時点ではなし	
38		【運営推進会議出席】 地域密着型サービス事業者がサービスの質を自ら評価する運営推進会議に市職員や地域包括支援センターの職員が出席することで、評価の確認と必要な助言や指導を行いサービスの質の確保に努めた。	運営推進会議出席回数	1,125	回	1,150	1,180	1,210	1,051	1,106	1,341	91%	94%	111%	A	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、対面での開催が原則となったこともあり、目標を大きく上回ることができた。	今後も地域包括支援センターと連携して、必要な助言や指導を行い、サービスの質の確保に努める。	現時点ではなし	

指標 NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実 績			達成状況			総合評価 (4段階)	評価理由	課題及び対策	県支援の必要 性	必要な支援の内容
						R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5					
39	自立支援・重度化防止に 向けた保険者機能の強化 等	介護予防や地域支援事業等を取り組み、要介護状態等になることの予 防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化防止に努めた。	認定率	中核市 19.1% 松山市 21.5%	%	要介護等 認定率が 中核市平 均以下	要介護等 認定率が 中核市平 均以下	要介護等 認定率が 中核市平 均以下	中核市 19.4% 松山市 21.5%	中核市 19.5% 松山市 21.4%	中核市 19.9% 松山市 21.5%	—	—	—	B	介護予防等の取組により要介護状態になる人の減少に努めた が、当該認定率は中核市以下にならなかった。しかし一方 で、要介護認定申請のしやすい環境が整っているとも考えら れるため、当該総合評価とした。	引き続き介護予防等の取組を推進するとともに、要介護認定の しやすい環境の整備を継続する。	現時点では なし	
40		介護相談員を介護サービス施設等に派遣することにより、問題改善や 介護サービスの質の向上につなげた。	介護相談員派遣回数	108	回	110	110	110	61	17	58	55%	15%	53%	C	目標を下回ったが、新型コロナウイルスの5類への移行に伴 い、徐々に事業所の受け入れ対応が緩和され、派遣回数が昨 年より増加した。	引き続き、事業所への派遣を実施し、利用者の疑問や不安の 解消を図るとともに、介護サービス事業所におけるサービスの 質の向上につながるよう努めたい。	現時点では なし	
41		地域包括支援センターの3職種を配置し、地域包括支援センターの体 制充実に努めた。	地域包括支援センターの3職種 一人当たりの高齢者数	1,500	人以下	1,500人 以下	1,500人 以下	1,500人 以下	1,500人 以下	1,500人 以下	1,500人 以下	—	—	#VALUE!	A	高齢者1,500人以下、1人の割合で三職種を配置できてい る。	—	現時点では なし	
42		関係機関、多様な専門職等の情報共有が一層進むよう、多職種が参加 する研修会等の機会づくりや市民への周知啓発に取り組んだ。	医療、介護関係者で構成する検 討会・シンポジウム等の開催回 数	4	回	4	4	4	4	4	4	100%	100%	100%	B	医療・介護関係者で構成する検討会や、一般住民を主な対象 としたシンポジウムを実施することができた。	引き続き、検討会等を実施し、関係機関や様々な専門職種の 情報共有を進め、相談体制の充実につなげるとともに、シン ポジウム等で市民への周知に努めたい。	現時点では なし	
43		認知症サポーターを中心に地域で認知症の方や家族に対して支援する 仕組みであるチームオレンジの整備について、県では、チームの立ち 上げや支援などを行う人材を養成しているので、その人材を活用しな がら、地域包括支援センターを中心として整備に取り組んだ。	チームオレンジ整備数（累計）	0	か所	4	8	12	0	4	13	—	50%	108%	A	令和5年度までに全包括支援センターにチームオレンジを整 備するという目標で各包括が立ち上げ支援に取り組んだ結 果、全包括でチームオレンジを整備することができた。さら に、包括によっては、2カ所目、3カ所目の立ち上げに取り 組んでおり、目標を上回る成果をあげている。	チームオレンジの活動自体が本来は住民主体の活動であるこ とから、地域住民の理解や協力を得られなければ、立ち上げ 自体が困難であった。チームオレンジ活動を広めていくこと で、認知症に対する地域住民の理解につながることから、さ らなる整備を進める必要がある。特に高齢者人口の多い包 括については、積極的な立ち上げ支援に取り組み、チームオレ ンジの整備に努めたい。	現時点では なし	
44		介護予防に資する住民主体の通いの場等で、生活習慣病予防とフレイル 予防の保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、高齢者一人一人 に対して、効果的、効率的にきめ細やかな支援を行った。	高齢者の保健事業と介護予防の 一体的推進事業での実施済圏域 数	4	か所	12	20	30	12	20	30	100%	100%	100%	B	予定した圏域で実施することができた。	—	現時点では なし	
45		松山市社会福祉協議会と連携して「生活支援コーディネーター」を配 置し、地区社会福祉協議会や地区民生委員協議会をはじめとする関係 者間のネットワークの構築、地域のニーズや資源の把握、ニーズと取 組のマッチング等を推進した。市全域を範囲とする「第1層」を1プ ロック、包括圏域をほぼ同様の範囲とする「第2層A」を9ブロック、 日常生活圏域を範囲とする「第2層B」（暮らし支え合う井戸端トー ク）を40ブロック設置し、地区社会福祉協議会や町内会などその地域 に合った単位での地域の支え合い等の体制整備に取り組んだ。	生活支援体制整備協議会開催回 数 第1層協議体	1	回	1	1	1	1	1	1	100%	100%	100%	A	新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、協議体の開催 は対面で行うようになった。昨年から引き続き、協議体は全 て目標開催数を達成することができ、第1層協議体として開 催している「地域のお宝発表会inまつやま」は3年ぶりに会 場参加のみの開催とし、計234名が来場した。	生活支援コーディネーター1人あたりの担当地区が多いた め、各種研修会やセミナー等を積極的に活用し、限られた条 件下で地域と深く関わるための能力向上を図る。また、地域 の担い手養成についても、若い世代にもすそ野を広げて取組 む。	現時点では なし	
			生活支援体制整備協議会開催回 数 第2層A協議体	12	回	9	9	9	23	9	18	256%	100%	200%				現時点では なし	
			生活支援体制整備協議会開催回 数 第2層B協議体	35	回	40	40	40	35	97	67	88%	243%	168%				現時点では なし	
46		介護サービスを必要とする受給者を適切に認定したうえで、受給者が 真に必要なとするサービスを事業者が真に必要なとする事業者がルール に従って適正に提供するよう促し、結果、利用者の自立支援に必要な サービスが的確に給付される一方で、不適切なサービス給付が削減さ れることにより、制度に対する信頼感を高めるとともに給付費や介護 保険料の増大を抑制することで持続可能な介護保険制度の構築を目指 すため介護給付適正化事業を実施した。	ケアプランチェック	86	件	100	100	100	22	57	105	22%	57%	105%	A	全ての項目について取り組むことができ、実施件数も目標を 達成することができた。また、医療突合の効果額は目標額に は達していないものの、突合総数は増加していることから、 請求の適正化を図ることができた。	引き続き着実な事業推進を図る。	現時点では なし	
福祉用具			6	件	5	5	5	1	1	15	20%	20%	300%	現時点では なし					
住宅改修			5	件	5	5	5	2	2	6	40%	40%	120%	現時点では なし					
介護と医療の突合			726,252	件	730,000	740,000	750,000	753,260	772,421	797,008	103%	104%	106%	現時点では なし					
介護と医療の突合の効果額			1,306	千円	3,000	3,000	3,000	1,202	1,664	1,781	40%	55%	59%	現時点では なし					